



## 地方公共団体金融機構

## 2022年1月満期 豪ドル建債券

期間 5年 利率 年 2.30% ~ 3.80% (仮条件)

豪ドル建て(税引前)、30/360ベース

\*条件決定日は、2017年1月中旬の予定です。仮条件は市況により変更されることがあります。

売出期間: 2017年1月23日(月) ~ 2017年1月30日(月)

※売出期間前においても、商品内容に関するお問合せやご購入希望等がございましたらご連絡ください。

## 売出しの概要

◆ 売 出 価 格	額面金額の100.00%
◆ 申 込 単 位	1,000豪ドル以上1,000豪ドル単位
◆ 受 渡 期 日	2017年1月31日(火)
◆ 利 払 日	初回 2017年7月28日 (Short First Coupon) 以降毎年 1月28日及び7月28日
◆ 償 還 期 限	2022年1月28日
◆ 格 付	A+(S&P), A1(Moody's)

## ご購入にあたっての主なリスク・手数料等・ご留意事項について

- ◆本債券は、金利水準の変動等による債券価格の下落、為替相場の変動等により損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及び外部評価の変化、通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)等により、損失が生じるおそれがあります。
- ◆ご購入時には、購入対価のみをお支払いいただきます。本債券を弊社でお預かりする場合には外国証券取引口座の開設が必要になります。
- ◆個人のお客様の場合、利子(為替損益がある場合は為替損益を含みます。)については、利子所得として申告分離課税の対象となります。譲渡益及び償還益(それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。)は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。法人のお客様の場合、利子、譲渡益、償還益(それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。)については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。
- ◆この表示は本債券の売出しに関する情報をお知らせするものです。本資料は、売出人である野村證券株式会社が信頼できると考える情報に基づき、日本国の投資家の便宜のために作成したものです。本資料に記載されている本債券の売出しは、野村證券株式会社を売出人として行われます。

※販売額に限りがございますので、売り切れの際はご容赦ください。

# 地方公共団体金融機構について



名称	地方公共団体金融機構
英文名称	Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)
設立年月日	2008年8月1日 (旧公営企業金融公庫(1957年6月1日設立)を承継)

## 全ての地方公共団体の出資による地方共同法人

地方公共団体金融機構は、**特別の法律に基づき、全ての地方公共団体の出資により設立された公的機関**であり、地方公共団体金融機構債の発行により、資本市場から資金を調達し、**地方公共団体に対してのみ、長期且つ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関**です。地方公共団体金融機構は融資によって地域に貢献しています。



## 地方公共団体金融機構債の特色

- **高い信用力** 格付 S&P : A+、Moody's : A1 (日本国政府と同等の格付)
- **強固な財務基盤、資産の安全性、償還確実性の担保**
  - ・ 長期・低利融資を可能とする強固な財務基盤 (出資金166億円に加えて金利変動準備金約3.4兆円、地方公共団体健全化基金約0.9兆円を保有)
  - ・ 国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債(資金使途)に対してのみ貸付を実施
  - ・ 地方交付税制度、地方財政健全化法により、融資先である地方公共団体に債務不履行が生じない仕組みとなっており、過去から融資に債務不履行は一件もなし
  - ・ 機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

## 平成27年度の融資対象事業の例

### 水道事業

貸付額:1,544億円

上水道事業は、清浄で豊富廉価な水の供給による、公衆衛生の向上、生活環境の改善に重要な役割を果たしています。地方公共団体が経営する水道事業(簡易水道事業を含む。)は、2,097事業あり、平成26年度末における給水人口は約1億2,443万人となっています。



三光地区農業集落排水施設処理場 (大分県中津市)

### 交通事業

貸付額:369億円

交通事業は、バス、都市高速鉄道、路面電車、モノレール、船舶等地域における交通手段の確保に、重要な役割を果たしています。平成26年度において地方公共団体が経営する交通事業は、74団体91事業あり、年間延べ約41億人(1日平均1,135万人)に利用されています。



仙台市地下鉄東西線(仙台市)

### 病院事業

貸付額:1,203億円

病院事業は、一般医療はもちろん、民間医療機関が提供することが困難な離島、山間地等のへき地医療、急速な体系的整備が必要とされる救急医療、高度医療及び結核、精神医療等の特殊医療の確保に重要な役割を果たしています。平成26年度において地方公共団体が経営する病院事業は、639事業で、これらの事業が有する病院の数は816病院(一般病院784、精神科病院32)となっています。



徳島県立中央病院(徳島県)

※貸付額は平成27年度。病院事業は地方独立行政法人が経営する病院事業への貸付金を含む数値。

出所:地方公共団体金融機構ホームページおよびIR資料より野村證券作成

# 播陽証券株式会社

[商号等] 播陽証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号  
[加入協会] 日本証券業協会